

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 築上町

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,750	142				1,900
経営耕地面積	1,353	43	34	9	0	1,396
遊休農地面積	147	77				201
農地台帳面積	1,879	257				2,136

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	906
自給的農家数	262
販売農家数	639
主業農家数	60
準主業農家数	73
副業的農家数	506

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	640
女性	214
40代以下	29

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	68
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	10
農業参入法人	0
集落営農経営	23
特定農業団体	0
集落営農組織	23

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 7年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	23	23	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,930ha	778ha	40.3%
課 題	関係機関と協力するとともに、農業委員会が積極的に取り組む。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
758ha	773ha	0ha	102%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じて、農業経営基盤強化促進事業と農地中間管理事業の積極的な活用を図り、遊休農地の有効活用を含めた利用権の設定等の促進を図る。
活動実績	年間を通じて、農業経営基盤強化促進事業と農地中間管理事業の積極的な活用を図り、耕作者のあっせん等を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積面積の増加が続くよう取り組んでいきたい。
活動に対する評価	年間を通じ、利用権設定や農地中間管理事業による設定など計画的に取り組むことができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	2経営体	3経営体	0経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	6.2ha	0.5ha	0ha
課題	農業就業人口の減少、さらに担い手の高齢化が進んでいる。耕作放棄地の要因としてもあげられる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手への優先的な農地利用集積を進める。
活動実績	4月期及び9月期に農地移動適正化のあっせん及び照会を実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後は具体的な数値目標を設定することが必須。
活動に対する評価	担い手への優先的な農地利用集積が段階的ではあるが実施された。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2171ha	316ha	14.6%
課 題	農業者の高齢化、農業者不足等により中山間地域の荒廃が著しい。 所有者不明の農地も多く、遊休農地は増加傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.1ha	1.2ha	39%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		37人	9月～10月	11月～12月
調査方法		農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携し取り組む。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		37人	1月～2月	3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	月	調査結果取りまとめ時期	月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
	調査面積: 0 ha		調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成には至らなかったが、目標数値は妥当。
活動に対する評価	調査時期が例年より遅く、とりまとめに時間を要し、利用意向調査ができなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,900ha	0ha
課 題	山間部は地元農業者の目も行き届かず、違反転用の発見が遅れがちなため監視活動が必須。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員、農地利用最適化推進委員が連携し、年間を通して農地の把握を行う。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携し、農地パトロールを行い違反転用の確認を行った。
活動に対する評価	まだ発覚していない違反転用も存在すると思われるため、引き続き早期発見に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 43件、うち許可 43件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類、農業基本台帳並びに航空写真等による確認			
	是正措置	申請地の位置を農業委員が確認			
総会等での審議	実施状況	許可申請書に記載された内容を説明し、許可(相当)か不許可を審議			
	是正措置	許可基準項目ごとに判断根拠を説明し、審議			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	定例総会議事録をHPに掲載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	24 日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 22 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類に基づき申請者への聞き取り、農業委員及び事務局が現地確認を行っている			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が議案を朗読、担当農業委員が内容・状況等を説明し、その後委員全員による審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	定例総会議事録をHPに掲載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	26 日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		23 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		5 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		5 法人
	提出しなかった理由	報告義務の認識不足による遅延等 休止中法人有	
	対応方針	督促	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 440件 公表時期 令和3年12月
	是正措置	情報の提供方法: 農地利用集積計画案作成時の照会書面にて調査・提供
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 43件 公表時期 令和3年12月
	是正措置	情報の提供方法: 農地利用集積計画案作成時の照会書面にて調査・提供
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha 2,136
		データ更新: 年1回
	是正措置	公表:

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--